

株式会社三菱 UFJ 銀行が実施する 豊田合成株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社三菱 UFJ 銀行が三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社と共同で評価を実施する豊田合成株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見

評価対象：株式会社三菱 UFJ 銀行の豊田合成株式会社に対する
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

2023 年 3 月 27 日
株式会社 日本格付研究所

目次

I.	第三者意見の位置づけと目的	- 3 -
II.	第三者意見の概要	- 3 -
III.	豊田合成に係る PIF 評価等について	- 4 -
1.	包括的分析及びインパクト特定の適切性評価	- 4 -
1-1.	包括的分析及びインパクト特定の概要	- 4 -
1-2.	JCR による評価	- 8 -
2.	KPI の適切性評価及びインパクト評価	- 10 -
2-1.	KPI 設定の概要	- 10 -
2-2.	JCR による評価	- 12 -
3.	モニタリング方針の適切性評価	- 16 -
4.	モデル・フレームワークの活用状況評価	- 16 -
IV.	PIF 原則に対する準拠性について	- 17 -
1.	原則 1 定義	- 17 -
2.	原則 2 フレームワーク	- 18 -
3.	原則 3 透明性	- 19 -
4.	原則 4 評価	- 20 -
V.	結論	- 20 -

I. 第三者意見の位置づけと目的

JCRは、三菱UFJ銀行が豊田合成株式会社に実施するPIFに対して、UNEP FIの策定したPIF原則及びモデル・フレームワークに沿って第三者評価を行った。PIFとは、SDGsの目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF原則は4つの原則からなる。第1原則は、SDGsに資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認でき、ネガティブな影響を特定し対処していること、第2原則は、PIF実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第3原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第4原則は、PIF商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

本第三者意見は、PIF第4原則で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、JCRが独立した第三者機関として、豊田合成に係るPIF評価の合理性及び本ファイナンスのインパクト、並びに三菱UFJ銀行及び三菱UFJリサーチ&コンサルティングのPIF評価フレームワーク及び本ファイナンスのPIF原則に対する準拠性を確認し、本ファイナンスのPIF原則及びモデル・フレームワークへの適合性について確認することを目的とする。

II. 第三者意見の概要

本第三者意見は、三菱UFJ銀行が豊田合成との間で契約を締結する、資金使途を限定しないPIFに対する意見表明であり、以下の項目で構成されている。

<豊田合成に係るPIF評価等について>

1. 豊田合成の包括的分析及びインパクト特定の適切性評価
2. KPIの適切性評価及びインパクト評価
3. モニタリング方針の適切性評価
4. モデル・フレームワークの活用状況評価

<三菱UFJ銀行のPIF評価フレームワーク等について>

1. 同行の組成する商品（PIF）が、UNEP FIのPIF原則及び関連するガイドラインに準拠しているか（プロセス及び商品組成手法は適切か、またそれらは社内文書で定められているかを含む）
2. 同行が社内で定めた規程に従い、三菱UFJリサーチ&コンサルティングと共同で、豊田合成に対するPIFを適切に組成できているか

III. 豊田合成に係る PIF 評価等について

本項では、豊田合成に係る PIF 評価におけるモデル・フレームワークの包括的インパクト分析（インパクトの特定・評価・モニタリング）の活用状況と、本ファイナンスのインパクト（①多様性、②有効性、③効率性、④倍率性、⑤追加性）について確認する。

1. 包括的分析及びインパクト特定の適切性評価

1-1. 包括的分析及びインパクト特定の概要

本ファイナンスでは、豊田合成の事業活動全体に対する包括的分析が行われ、後述のサステナビリティ活動も踏まえてインパクト領域が特定された。

(1) 包括的分析

豊田合成は、1949年にトヨタ自動車工業のゴム部門を母体に設立された「名古屋ゴム株式会社」から始まった化学メーカーである。設立当初、ゴム部門が独立して設立されたことから、合成ゴムや合成樹脂をベースとし、他の材料との組み合わせによって機能及び品質にこだわった自動車部品を製造している。製品領域では、ドアや窓枠用の製品を作るウェザストリップ、燃料やブレーキ用部品を製造する機能部品、自動車の内装及び外装部品を製造する内外装部品、エアバッグなどの安全用製品を作るセーフティシステム製品の4領域に分かれている。また、豊田合成はトヨタ自動車の海外進出に伴って現地生産を進めており、米国をはじめとして世界の16の国・地域において自社工場やグループ会社を展開し、事業を進めている。

豊田合成の製品領域のうち、エアバッグについては国内トップシェア、世界でも大手メーカーの一角を占めるほか、その他の製品領域においても、トヨタ自動車のみならず他の自動車メーカーとも取引を積極的に行い、世界トップクラスのシェアを有する製品を複数有している。

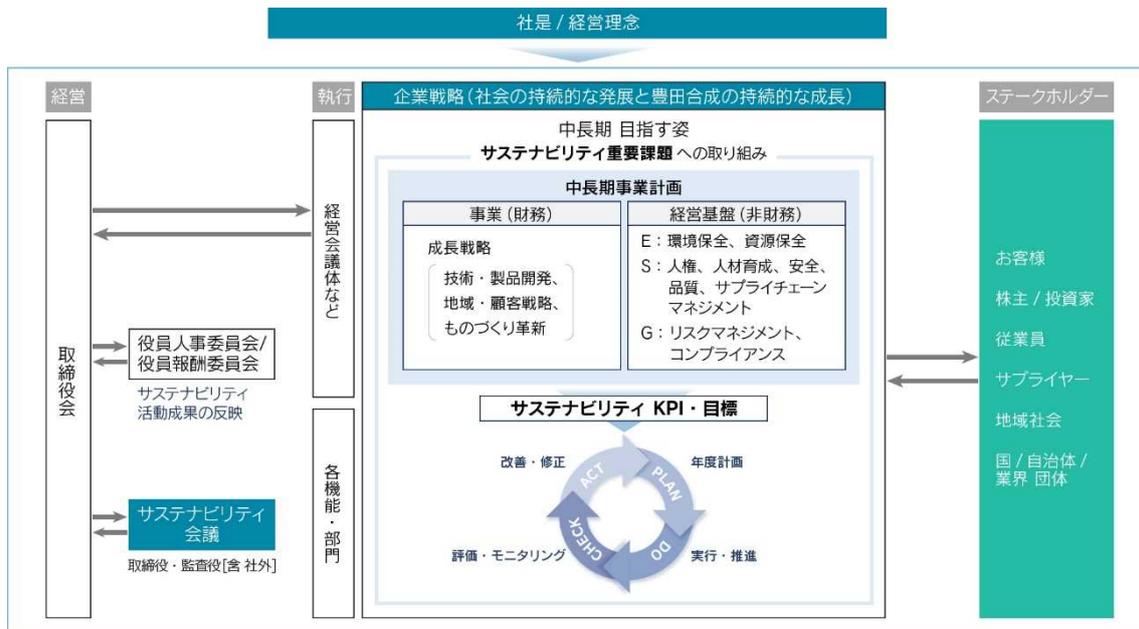
豊田合成では、2016年にTG2050環境チャレンジを策定し、「みどりあふれる、豊かな地球を子供たちに」をスローガンに、2050年の地球環境保全に向けて、高分子分野の専門メーカーである豊田合成グループが象徴としている「ベンゼン環」と同じ6つのチャレンジ目標を掲げた。2021年には、上記TG2050環境チャレンジの中でより社会的要請の高いCO2排出量および再生可能エネルギー導入率について「Targets 50&50」を定め、2030年までにCO2排出量を50%減（2013年度比）、再生可能エネルギー導入率50%とより高い目標に見直しを行っている。

豊田合成は、中長期事業計画である「2025事業計画」の実現に向けて、変化する事業環境を踏まえて想定した社会予測やSDGsを含む様々な社会課題の中から、重要度が高くかつ特に貢献できると考えた項目を「マテリアリティ」として特定しているが、2020年に見直しを行い、豊田合成の事業により関係する内容8項目を改めて特定した。

マテリアリティに特定に際しては、社内関係各部門から集められたメンバーが課題を抽

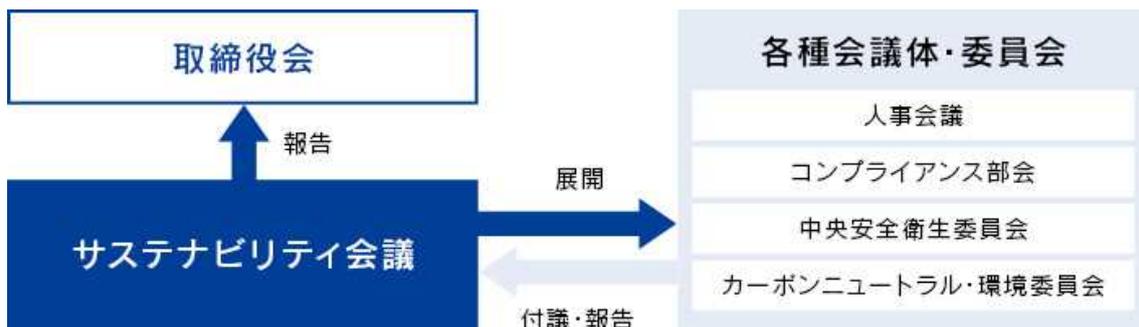
出し、マテリアリティ候補となる内容を評価・分析の上で社外取締役を含めた経営陣が決定を行っている。前述の通り、2020年に上記プロセスの下でマテリアリティの見直しが行われており、豊田合成のマテリアリティに関する特定からレビューまでのプロセスは適切に運営されている。

(図表1：豊田合成のサステナビリティ推進体制)



(引用元：豊田合成ウェブサイト)

(図表2：サステナビリティ推進体制)



(引用元：豊田合成ウェブサイト)

(図表 3 : マテリアリティ)

マテリアリティ(重要課題)

関連する社会課題	マテリアリティ(重要課題)	主な取り組み	関連するSDGs(重要分野)	
事業活動	自動車の技術革新 (BEV-CASE)と安心・安全なモビリティ社会の両立	クルマの様変わりへの対応 交通事故の低減による安心・安全・快適なモビリティ社会の実現	BEV化に向けた新製品の開発 <ul style="list-style-type: none"> 先進安全技術の開発、ハンドルグリップの高付加価値化 次世代加齢（電飾、ホットスタンプなど）、先進インテリア バッテリー冷却・熱マネジメントのための冷却システム 全ての人に安心・安全・快適を届けるためのエアバッグ製品の開発-拡販 <ul style="list-style-type: none"> 安全性向上 シートベルトと組み合わせた衝突安全システム開発 多様なシミュレーション技術の開発 新興国（インド、東南アジア等）のエアバッグ普及に向けた生産体制の構築 	
	デジタル・IT化の加速による企業競争力の強化	コア技術を活用した新規産業の創出	ゴム・樹脂分野の知見を活かした環境配慮型ビジネスの構築 <ul style="list-style-type: none"> 樹脂素材の再利用や廃棄再生等のマテリアルリサイクルの拡大 CNF強化プラスチックの製品開発 新規事業開発の経験を活かした新規ビジネス拡大 <ul style="list-style-type: none"> 商用車向けの水素タンク開発 UV-C（深紫外線）LEDを用いた水浄化ユニット、空気・表面除菌の開発 GalV（ワー半導体開発（環境省のCO2削減プロジェクト） e-Rubberを用いたスマートインソールの開発 コア技術を活かしたイノベーションへの挑戦：コーポレートベンチャーキャピタル リサイクル材を活用した企業コラボによる商品づくり（Re-Sブランドの拡大） 	
経営課題	地球環境問題の深刻化	CO2排出削減・温室効果ガス排出削減による脱炭素社会の構築 廃棄物低減、水リスク低減による循環型社会の構築	カーボンニュートラルの実現に向けたグローバル一体活動 <ul style="list-style-type: none"> 日常改善による効率化、IoT/AIを用いた生産技術革新によるエネルギー消費量の低減 再生可能エネルギーの積極的な導入 燃費向上につながる部品軽量化の推進（使用時のCO2削減） 気候変動適応設計（リサイクル促進）推進の強化 ICP導入による経済性と環境性を両立した設備投資判断 サプライヤーのCO2排出削減に向けた対応方針の水平展開 循環型社会への貢献 <ul style="list-style-type: none"> リサイクル加群製品の拡大、環境配慮型材料の活用 水の取水量低減・リサイクルの推進、よりきれいな排水のための排水処理施設更新の推進 	
	価値観の変化/働き方の多様化 少子・高齢化	地域社会との共生 多様な人材の活用推進・人権尊重	地域社会に根ざし地域と共に成長する企業としての地域活動 <ul style="list-style-type: none"> 新興国での事業展開と雇用創出 自然共生活動（登山づくり、下川の森づくり、河川や平野の保全等） 持続可能な地域づくりへの貢献（環境保全、社会福祉、青少年育成、地域防犯） スポーツ振興を通じた従業員と地域の一掃感の醸成 ダイバーシティ&インクルージョン・安全・健康経営 <ul style="list-style-type: none"> 人権方針の推進と働きやすい環境づくり（仕組みづくり、教育、実践） エンゲージメントサーベイに基づく会社風土、職場改善活動 女性活躍推進活動、障がい者雇用促進、シニア人材活用促進に向けた定年延長 安心・安全で働きやすい職場環境の確保 従業員の健康維持・増進のための健康経営 サステナビリティを支える品質とサプライチェーンの強化 <ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンマネジメントの強化 グローバル統一の品質保証 	
政情不安定化 新型コロナウイルス感染拡大による不安定な部品供給	誠実な会社としてのコーポレート・ガバナンス コンプライアンスの徹底	持続的な成長に向けたコーポレート・ガバナンスの体制強化 <ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ委員会の新設によるESGの取り組み強化 内部統制委員会を中心としたリスク低減活動とコンプライアンス徹底 グローバルリスク対応の強化（部品・材料の安定調達、新型コロナウイルス関連の稼働停止、サイバーテロ等） グループ会社事業企画・管理体制の整備によるコーポレート・ガバナンスの強化 		

(引用元：豊田合成ウェブサイト)

また、豊田合成では、2019年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同し、TCFDの考え方にに基づき、シナリオ分析を行って気候変動が豊田合成にもたらすリスクと機会についての考察を行っている¹ほか、2021年のG7で定められた2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させるというゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする30by30目標²への賛同を表明するなど、各種提言や活動への積極的な参加も行っている。

¹ <https://www.toyoda-gosei.co.jp/csr/environmental/report12/>

² <https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/>

【事業セグメントおよび製品領域】

豊田合成は、セグメントおよび製品領域別に業績を管理しており、セグメントでは、日本、米州、アジアおよび欧州・アフリカの4区分で管理を行っている。また、製品領域別では、ドアや窓枠用製品を作るウェザストリップ製品、燃料やブレーキ関連部品を作る機能部品、自動車内外の装備を作る内外装部品、エアバッグ等をつくるセーフティシステム製品の4億機に分類されている。

(図表4：セグメント別売上高)

2022年3月期	売上高	構成比率
日本	3,700億円	44.5%
米州	2,371億円	28.6%
アジア	1,970億円	23.7%
欧州・アフリカ	259億円	3.1%

(引用元：2022年3月期有価証券報告書よりJCR作成)

(図表5：製品領域別売上高)

2022年3月期	売上高	構成比率
ウェザストリップ製品	937億円	11.2%
機能部品	1,452億円	17.4%
内外装部品	3,280億円	39.5%
セーフティシステム製品	2,631億円	31.6%

(引用元：2022年3月期有価証券報告書よりJCR作成)

【サプライチェーン】

豊田合成は、「調達基本方針」を定め、サプライヤーと共同して調達に関する取り組みを推進している。毎年「調達方針説明会」を開催し、豊田合成の経営理念や事業環境、会社方針を説明し、安全・コンプライアンス・品質・生産・原価に関する取り組みと目標を共有しているほか、「仕入先サステナビリティガイドライン」および「グリーン調達ガイドライン」を定めて、サプライヤーに対して、環境や人権、コンプライアンスといった項目の順守を求めている。また、紛争鉱物に関しても、サプライヤーに協力要請を行い、年次で調査を行っている。

(図表 6：豊田合成の調達基本方針)

<p>1.グローバル最適調達 当社は、原材料、製品、設備等を、コスト・品質・技術・生産を考慮しながらグローバルな観点で最適なものを公正に調達しています。 また、サプライヤーからの新技術・工法、新商品等のご提案を歓迎しています。</p> <p>2.相互信頼に基づく相互発展 当社はサプライヤーとのオープンで対等な関係を基本に、互いに企業体質の強化・経営の革新に努め、相互信頼関係を築くことで、TG グループの総合力の向上を目指しています。</p> <p>3.持続可能な社会に向けた取り組み 当社は SDGs をはじめとした社会課題への取り組むべき活動規範をガイドラインとして定めサプライヤーと共有し活動を推進しております。また、サプライチェーンを含めた企業活動における法令遵守、機密保持の徹底を図っています。</p>

(引用元：豊田合成ウェブサイト)

本ファイナンスのインパクト特定では、事業セグメント、事業エリア、サプライチェーンを含めたステークホルダー全体から、インパクトを生み出す要因がグループ全体で包括的に検討された。

(2) インパクト特定

UNEP FI の定めたインパクト分析ツールを用い、ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクトの発現するインパクトカテゴリーが確認された。なお、原則として、豊田合成による公開資料を基にインパクトが分析されているが、重要な項目に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認及びヒアリングの実施により、手続きが補完されている。

1-2. JCR による評価

JCR は、本ファイナンスにおける包括的分析及びインパクト特定の内容について、モデル・フレームワークに示された項目に沿って以下の通り確認した結果、適切な分析がなされていると評価している。

モデル・フレームワークの確認項目	JCRによる確認結果
事業会社のセクターや事業活動類型を踏まえ、操業地域・国において関連のある主要な持続可能性の課題、また事業活動がこれらの課題に貢献するかどうかを含めて、事業環境を考慮する。	事業セグメント・事業エリア・サプライチェーンの観点から、豊田合成の事業活動全体に対する包括的分析が行われ、インパクト領域が特定されている。
関連する市場慣行や基準（例えば国連グロ	豊田合成は、TCFD提言への賛同や30by30

<p>ーバル・コンパクト10原則等)、また事業会社がこれらを遵守しているかどうかを考慮する。</p>	<p>アライアンスへの参画など等を行い、対応を進めていることが確認されている。</p>
<p>CSR報告書や統合報告書、その他の公開情報で公に表明された、ポジティブ・インパクトの発現やネガティブ・インパクトの抑制に向けた事業会社の戦略的意図やコミットメントを考慮する。</p>	<p>豊田合成が公表している「有価証券報告書」、「統合報告書（豊田合成レポート）」、「豊田合成グループ社会貢献活動レポートおよびウェブサイト等」を踏まえて、インパクト領域が特定されている。</p>
<p>グリーンボンド原則等の国際的イニシアティブや国レベルでのタクソノミを使用し、ポジティブ・インパクトの発現するセクター、事業活動、地理的位置（例えば低中所得国）、経済主体の類型（例えば中小企業）を演繹的に特定する。</p>	<p>UNEP FIのインパクト分析ツール等の活用により、インパクト領域が特定されている。</p>
<p>PIF商品組成者に除外リストがあれば考慮する。</p>	<p>豊田合成は、三菱UFJ銀行の定める融資方針等に基づく不適格企業に該当しないことが確認されている。</p>
<p>持続可能な方法で管理しなければ、重大なネガティブ・インパクトを引き起こし得る事業活動について、事業会社の関与を考慮する。</p>	<p>豊田合成の事業で想定し得る重要なネガティブ・インパクトとして、温室効果ガスの排出、廃棄物の発生、有害物質の排出、労働災害の発生等が特定されている。これらはTG2050環境チャレンジやマテリアリティ等で抑制すべき対象と認識されている。JCRはインタビューを通じて、適切に内部統制機能が働いていることを確認している。</p>
<p>事業会社の事業活動に関連する潜在的なネガティブ・インパクトや、公表されている意図と実際の行動（例えばサプライチェーンの利害関係者に対してや従業員の中での行動）の明らかな矛盾を特定するため、考え得る論点に関する利用可能な情報を検証する。</p>	<p>三菱UFJ銀行は、原則として豊田合成の公開情報を基にインパクト領域を特定しているが、重要な項目に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認及びヒアリングの実施により、手続きを補完している。なお、JCRは三菱UFJリサーチ&コンサルティングの作成したPIF評価書を踏まえて、開示内容と実際の活動内容に一貫性があることを確認している。</p>

2. KPIの適切性評価及びインパクト評価

2-1. KPI設定の概要

本ファイナンスでは、上記の包括分析によるインパクト特定及び豊田合成のサステナビリティに関する取り組みを踏まえて、ポジティブ・インパクトの増大とネガティブ・インパクトの低減それぞれについて評価がなされたうえで、本ファイナンスでモニタリングするインパクトが選定された。三菱UFJ銀行及び三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、特定されたポジティブ・インパクトの創出を維持及びネガティブ・インパクトを緩和・管理するため、豊田合成による今後の取組テーマとその内容、目標、同行がモニタリングを実施する項目（KPI等）を以下の通り定めた。

<本ファイナンスで選定された KPI>

内容	目標とモニタリング項目（KPI等）
交通死亡事故の低減による安心・安全・快適なモビリティ社会の実現 セーフティシステム製品の提供による移動時安全性の提供	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 豊田合成グループ全体でのエアバッグのグローバル生産台数 <p>└ 2025年度：1.2億個、2030年度：1.5億個</p> <p>【モニタリング項目（KPI等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> エアバッグのグローバル生産台数
再生された土地面積（森林・河川・生息地等）	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 豊田合成単体での「みどりの復元面積」 <p>└ 2030年「みどりの復元面積」：36ha</p> <p>└ 2050年「みどりの復元面積」：59ha（ノーネットロス達成）</p> <p>【モニタリング項目（KPI等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> みどりの復元面積
女性の活躍促進	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 豊田合成単体での女性管理職人数 <p>└ 2025年度女性管理職人数 40名</p> <p>【モニタリング項目（KPI等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性管理職人数
労働安全衛生の向上	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 豊田合成グループ全体での重大災害・重篤な STOP7 災害件数 <p>└ 毎年 0 件</p> <p>【モニタリング項目（KPI等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 重大災害・重篤な STOP7 災害件数

<p>製品・サービスの生産時におけるGHGの排出量削減</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出量： 豊田合成グループ全体で、 └ 2025年度CO2排出25%減（2015年度比） └ 2030年CO2排出50%減（2013年度比） └ 2050年カーボンニュートラル ・再エネ導入量： └ 豊田合成グループ全体で2030年度までに20%以上の導入 └ 豊田合成本体で2030年再エネ導入率50% <p>【モニタリング項目（KPI等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Scope1、Scope2排出量 ・再生可能エネルギー導入率
<p>製品・サービスの生産時における廃棄物の発生量削減</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊田合成単体で2030年廃棄物量50%削減（2012年度比） <p>【モニタリング項目（KPI等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物発生量
<p>労働時間の抑制</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊田合成単体で 2025年度平均残業時間：10.0h/月・人 2025年度年休取得率：90%以上 <p>【モニタリング項目（KPI等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平均残業時間 ・年休取得率
<p>従業員の健康推進</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊田合成単体で毎年ホワイト500の維持 <p>【モニタリング項目（KPI等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホワイト500の認定状況

2-2. JCR による評価

JCR は、本ファイナンスの KPI に基づくインパクトについて、PIF 原則に例示された評価基準に沿って以下の通り確認した結果、多様性・有効性・効率性・倍率性・追加性が期待されると評価している。当該 KPI は、上記のインパクト特定及び豊田合成のサステナビリティ活動の内容に照らしても適切である。

① 多様性：多様なポジティブ・インパクトがもたらされるか

本ファイナンスは、多様なポジティブ・インパクトの発現及びネガティブ・インパクトの抑制が期待される。

各KPIが示すインパクトは、以下の通りそれぞれ幅広いインパクトカテゴリーに亘っている。

(ポジティブ・インパクト)

・交通死亡事故の低減による安心・安全・快適なモビリティ社会の実現、セーフティシステム製品の提供による移動時安全性の提供

：「移動手段」

・再生された土地面積（森林・河川・生息地等）

：「生物多様性と生態系サービス」

・女性の活躍推進

：「雇用」

・労働安全衛生の向上

：「雇用」

(ネガティブ・インパクト)

・製品・サービスの生産時におけるGHGの排出量削減

：「気候」、「エネルギー」

・製品・サービスの生産時における廃棄物の発生量削減

：「資源効率・安全性」、「廃棄物」

・労働時間の抑制

：「雇用」

・従業員の健康推進

：「保健・衛生」

また、対象範囲も全事業セグメント、サプライチェーン全体、主要な活動地域のインパクトが考慮されている。

② 有効性：大きなインパクトがもたらされるか

本ファイナンスは、大きなポジティブ・インパクトの発現及びネガティブ・インパクトの抑制が期待される。

豊田合成はトヨタグループの一社として、エアバッグについては国内トップシェア、世界でも大手メーカーの一角を占めるほか、その他の製品領域においても、トヨタ自動車のみならず他の自動車メーカーとも取引を積極的に行い、世界トップクラスのシェアを有する製品を複数有している。また、豊田合成はサプライヤーに対して環境・社会に対するガイドラインの順守を求めており、豊田合成へのポジティブ・インパクトの実施により、サプライヤーへの波及が期待されるほか、同業他社への波及も期待される。

また、豊田合成では環境への取組としてTCFD提言への賛同および30by30への賛同を行っている。これらによって豊田合成グループ全体でのCO2排出削減がおこなわれることで、グループ全体として、国内外に拠点・グループ会社を有する豊田合成全体として大きなインパクトの発現が期待される。

③ 効率性：投下資本に比して大きなインパクトがもたらされるか

本ファイナンスは、効率的なポジティブ・インパクトの発現及びネガティブ・インパクトの抑制が期待される。

本ファイナンスで定められたインパクトに関する目標とKPIは、豊田合成の「TG2050環境チャレンジ」や2020年に見直しを行ったマテリアリティにおいて特定されている項目である。

豊田合成では、前述の通り、サステナビリティ会議等の設置によってサステナリティ推進体制を整備している。サステナビリティ会議では、サステナビリティに関する重点項目の決定やそれに関する進捗状況の確認を行っているほか、サステナビリティに関する諸課題（サプライヤー向けガイドラインの検討）などについても討議を行うなど、様々な議題に対して代表取締役社長を議長として、経営層で構成されたメンバーが討議を行い、全社的な方針を決定している。

JCRでは、豊田合成の経営陣がマテリアリティおよびTG2050環境チャレンジに貴さ入れている内容を全社的な取り組みとして推進していることを確認しており、本ファイナンスの後押しにより、豊田合成の定めたマテリアリティにおけるインパクトの効率的な発現・抑制が期待される。

④ 倍率性：公的資金や寄付に比して民間資金が大きく活用されるか

本項目は今回の評価対象外である。

⑤ 追加性：追加的なインパクトがもたらされるか

本ファイナンスは、以下にリストアップした通り、SDGsの17目標及び169ターゲットのうち複数の目標・ターゲットに対して、追加的なインパクトが期待される。

(1) 「交通死亡事故の低減による安心・安全・快適なモビリティ社会の実現、セーフティシステム製品の提供による移動時安全性の提供」に係る SDGs 目標・ターゲット



3.6

9.4

11.2

(2) 「再生された土地面積（森林・河川・生息地等）」に係る SDGs 目標・ターゲット



6.6

15.1

15.2

15.4

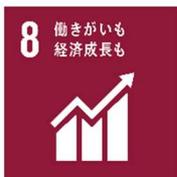
15.5

(3) 「女性の活躍推進」に係る SDGs 目標・ターゲット



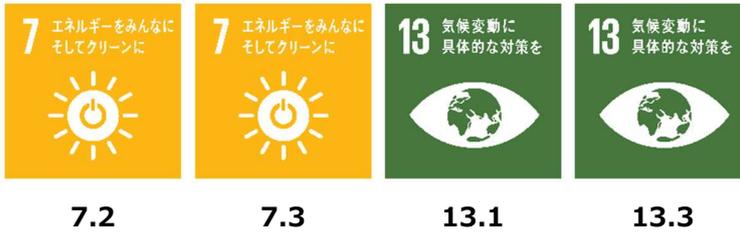
5.5

(4) 「労働安全衛生の向上」に係る SDGs 目標・ターゲット



8.8

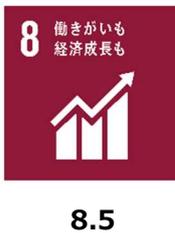
(5) 「製品・サービスの生産時における GHG の排出量削減」に係る SDGs 目標・ターゲット



(6) 「製品・サービスの生産時における廃棄物の発生慮削減」に係る SDGs 目標・ターゲット



(7) 「労働時間の抑制」に係る SDGs 目標・ターゲット



(8) 「従業員の健康推進」に係る SDGs 目標・ターゲット



3. モニタリング方針の適切性評価

三菱UFJ銀行は、豊田合成の事業活動から意図されたポジティブ・インパクトが継続して生じていること、重大なネガティブ・インパクトが引き続き適切に回避・低減されていることを継続的にモニタリングする。

豊田合成は、有価証券報告書、統合報告書（豊田合成レポート）、決算説明資料、ウェブサイト等でサステナビリティに関する定性的、定量的な情報を開示している。三菱UFJ銀行は、それらの開示情報やその他の各種公開情報を確認するとともに、豊田合成からの個別の開示を受けることで、達成状況等をフォローアップすることが可能である。イベント発生時においては、豊田合成から状況をヒアリングすることに努め、必要に応じて対応策等に関するエンゲージメントを行う。そのため、本ファイナンスの契約にあたり、インパクトを生み出す活動やKPI等に関して、継続的、定期的、かつ必要に応じて適時に情報開示することを要請している。豊田合成は、契約期間中、各インパクトに関して、目標達成に向けた取り組みを継続していくとしており、三菱UFJ銀行はその進捗度合いについても併せてモニタリングを行う。

JCRは、以上のモニタリング方針について、本ファイナンスのインパクト特定及びKPIの内容に照らして適切であると評価している。

4. モデル・フレームワークの活用状況評価

JCRは上記1～3より、本ファイナンスにおいて、SDGsに係る三側面（環境・社会・経済）を捉えるモデル・フレームワークの包括的インパクト分析（インパクトの特定・評価・モニタリング）が、十分に活用されていると評価している。

IV. PIF 原則に対する準拠性について

JCR は、三菱 UFJ 銀行の PIF 商品組成に係るプロセス、手法及び社内規程・体制の整備状況、並びに豊田合成に対する PIF 商品組成について、PIF 原則に沿って以下の通り確認した結果、全ての要件に準拠していると評価している。

1. 原則 1 定義

原則	JCR による確認結果
PIF は、ポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。	本ファイナンスは、三菱 UFJ 銀行が豊田合成のポジティブ・インパクト・ビジネスを支援するために実施する PIF と位置付けられている。
PIF は、持続可能な開発の三側面（経済・環境・社会）に対する潜在的なネガティブ・インパクトが十分に特定・緩和され、一つ以上の側面でポジティブな貢献をもたらす。	本ファイナンスでは、経済・環境・社会の三側面に対するネガティブ・インパクトが特定・緩和され、ポジティブな成果が期待される。
PIF は、持続可能性の課題に対する包括的な評価により、SDGs における資金面の課題への直接的な対応策となる。	本ファイナンスは、SDGs との関連性が明確化されており、当該目標に直接的に貢献し得る対応策である。
PIF 原則は、全カテゴリーの金融商品及びそれらを支える事業活動に適用できるよう意図されている。	本ファイナンスは、三菱 UFJ 銀行の豊田合成に対するローンである。
PIF 原則はセクター別ではない。	本ファイナンスでは、豊田合成グループの事業活動全体が分析されている。
PIF 原則は、持続可能性の課題における相互関連性を認識し、選ばれたセクターではなくグローバルなポジティブ及びネガティブ・インパクトの評価に基づいている。	本ファイナンスでは、各インパクトのポジティブ・ネガティブ両面が着目され、ネガティブな側面を持つ項目にはその改善を図る目標が、ポジティブな側面を持つ項目にはその最大化を図る目標が、それぞれ設定されている。

2. 原則 2 フレームワーク

原則	JCR による確認結果
<p>PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。</p>	<p>三菱 UFJ 銀行は、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと共同でポジティブ・インパクトを特定しモニターするためのプロセス・方法・ツールを開発した。また、運営要領として詳細な規程を設けており、職員への周知徹底と評価の一貫性維持に有効な内容となっている。一方、今後案件数を重ねる中で、融資判断の参考となるポジティブ・インパクトの尺度につき具体的な基準を検討していくことで、PIF としてより効果的な融資を実行し得るものと考えられる。</p>
<p>事業主体は、ポジティブ・インパクトを特定するための一定のプロセス・基準・方法を設定すべきである。分析には、事業活動・プロジェクト・プログラムだけでなく、子会社等も含めるべきである。</p>	<p>三菱 UFJ 銀行は、モデル・フレームワークに沿って、ポジティブ・インパクトを特定するためのプロセス・基準・方法を設定しており、子会社等を含む事業活動全体を分析対象としている。</p>
<p>事業主体は、ポジティブ・インパクトの適格性を決定する前に、一定の ESG リスク管理を適用すべきである。</p>	<p>三菱 UFJ 銀行は、ポジティブ・インパクト分析に際し、UNEP FI から公表されているインパクト・レーダー及びインパクト分析ツールを活用している。</p>
<p>事業主体は、金融商品として有効な期間全体に亘り意図するインパクトの達成をモニターするための、プロセス・基準・方法を確立すべきである。</p>	<p>三菱 UFJ 銀行は、モニタリングのためのプロセス・基準・方法を確立している。</p>
<p>事業主体は、上記のプロセスを実行するために、必要なスキルを持ち、然るべき任務を与えられたスタッフを配置すべきである。</p>	<p>三菱 UFJ 銀行及び三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングには、上記プロセスを実行するために必要なスキルを持つ担当部署・担当者が存在している。</p>
<p>事業主体は、上記プロセスの導入について、必要に応じてセカンド・オピニオンや第三者による保証を求めるべきである。</p>	<p>三菱 UFJ 銀行は、今般 JCR にセカンド・オピニオンを依頼している。</p>

<p>事業主体は、プロセスを随時見直し、適宜更新すべきである。</p>	<p>三菱 UFJ 銀行及び三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングは、社内規程によりプロセスを随時見直し、適宜更新している。本第三者意見に際し、JCR は 2021 年 11 月制定・2022 年 11 月改訂の同行社内規程を参照している。</p>
<p>ポジティブ・インパクト分析は、例えば商品・プロジェクト・顧客に関する研修や定期的なレビューの際、既存のプロセスと同時に行うことができる。ポジティブ・インパクト分析は、一般に広く認められた既存のツール・基準・イニシアティブがあれば、それらを有効に活用することができる（例えばプロジェクト・ファイナンスでは、赤道原則は一般に広く認められたリスク管理基準である）。</p>	<p>三菱 UFJ 銀行及び三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングは、ポジティブ・インパクト分析に際し、参考となる基準等が明記された UNEP FI のインパクト・レーダー及びインパクト分析ツールを活用している。</p>

3. 原則 3 透明性

原則	JCR による確認結果
<p>PIF を提供する事業主体（銀行・投資家等）は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポジティブ・インパクトとして資金調達する活動・プロジェクト・プログラム・事業主体、その意図するポジティブ・インパクト（原則 1 に関連） ・適格性の決定やインパクトのモニター・検証のために整備するプロセス（原則 2 に関連） ・資金調達する活動・プロジェクト・プログラム・事業主体が達成するインパクト（原則 4 に関連） 	<p>本ファイナンスでは、本第三者意見の取得・開示により透明性が確保されている。また、豊田合成は KPI として列挙された事項につき、統合報告書及びウェブサイト等で開示していく。当該事項につき、三菱 UFJ 銀行は定期的に達成状況を確認し、必要に応じてヒアリングを行うことで、透明性を確保していく。</p>

4. 原則 4 評価

原則	JCR による確認結果
事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて評価されるべきである。	三菱 UFJ 銀行及び三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングは、PIF の実施にあたり、PIF 第 4 原則に掲げられた 5 要素（①多様性、②有効性、③効率性、④倍率性、⑤追加性）に基づき評価している。JCR は、本ファイナンスのインパクトについて第三者意見を述べるに際し、十分な情報の提供を受けている。

V. 結論

以上より、JCR は、本ファイナンスが PIF 原則及びモデル・フレームワークに適合していることを確認した。

(担当) 梶原 敦子・梶原 康佑

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融（PIF）原則への適合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、本 PIF がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、本 PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本 PIF における KPI の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、国連環境計画金融イニシアティブが策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

ポジティブ・インパクト金融原則

資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。



■本件に関するお問い合わせ先
情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル